



環境情報を活用したESG投資などの拡大

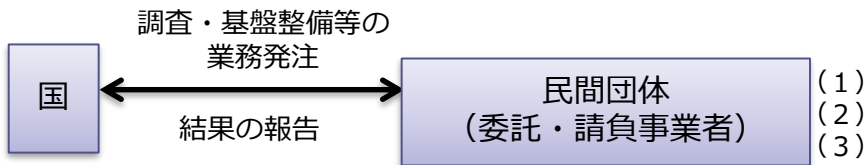
平成30年度予算（案）
383百万円（285百万円）

事業目的・概要等

背景・目的

温室効果ガスの大幅削減を実現し、低炭素社会を創出していくには、必要な温室効果ガス削減対策に的確に民間資金が供給されることが必要である。また、世界的にも機関投資家が企業の環境面への配慮を投資の判断材料の一つとして捉える動きが急速に拡大している。このため、金融を通じて環境への配慮に適切なインセンティブを与え、グリーン経済を形成していくための取組を進める。

事業スキーム



事業概要

金融を通じて環境配慮のインセンティブを与えるため、以下の事業を実施。

- (1) グリーンボンドの普及及び市場関係者による環境情報を活用した取組の支援 88百万円（79百万円）
- (2) ESG情報を活用した対話促進トライアル 250百万円（170百万円）
- (3) 環境報告ガイドラインの改訂に向けた検討等 45百万円（36百万円）

期待される効果

金融の仕組みを活用して、環境経営度の高い企業の資金調達コストや企業再エネ・省エネをはじめとした環境事業に取り組む場合の資金調達コストの低減を図る。

(1) これにより、企業がより環境経営度を高め、又は再エネ・省エネをはじめとした環境事業により積極的に取組むインセンティブを与え、もって、経済・社会の脱炭素化に資する。

イメージ

